

# 空母艦載機移駐に係る住民説明会 資料

平成29年5月

岩国市

# 目次

- 1 空母艦載機の岩国飛行場への移駐について（概要） ..... 1 ページ
- 2 市の基本スタンスについて ..... 2 ページ
- 3 安心・安全対策（43項目）の達成状況 ..... 3～7 ページ
- 4 地域振興策の進捗状況 ..... 8～9 ページ
- 5 国への要望事項の対応状況 ..... 10 ページ
- 6 これまでの成果等 ..... 11～14 ページ

# 1 空母艦載機の岩国飛行場への移駐について（概要）

- E-2Dは、2017年2月に第5空母航空団の一員として加わり、E-2CからE-2Dに部隊更新する。
- E-2Dは、2、3ヶ月程度、岩国飛行場で配備前訓練を実施した後、一旦、空母ロナルド・レーガンに搭載されることになる。 ※5月17日、国より「配備前訓練を終え、岩国飛行場を離れた」旨の説明があった。
- 第5空母航空団の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐は、2017年後半に開始される予定であるが、早ければ2017年7月以降、空母ロナルド・レーガンが横須賀に寄港する時期になる。
- 移駐計画は、今後の米側の運用により変更があり得る可能性があるが、現時点における具体的な移駐計画は、次のとおり。
  - 2017年11月頃、FA-18（スーパーホーネット）の2部隊が岩国へ移駐
  - 2018年1月頃、EA-18Gの部隊及びC-2の部隊が岩国へ移駐
  - 2018年5月頃、FA-18（スーパーホーネット）の2部隊が岩国へ移駐
- 空母艦載機の移駐に伴い、軍人約1,700人、軍属約600人、家族約1,500人が岩国飛行場へ移動する予定。（合計約3,800人）



## 2 市の基本スタンスについて

### 現 状

#### 基地対策の基本方針

- 騒音や安全性等、基地周辺住民の生活環境が現状より、悪化することは容認できない(基地機能の強化は認められない)

- 航空機騒音、安全性、大気・水質への影響、事件・事故の4つの観点から、平成18年当時の現況(沖合移設前)と比べて、基地周辺住民の生活環境が悪化する状態が生じるかどうかについて分析・検証を行った結果、「騒音が拡大する地域はあるものの、国や米側の対応も確認できたことから、全体として悪化する状態は生じない」と整理した。

- FCLPの実施は容認できない

- 平成22年2月の文書回答により、「岩国基地及びその周辺で恒常的な訓練施設を整備する考えはない」旨、国から回答を得ている。
- 平成29年2月の文書回答及びこれまでの国の説明により「恒常的なFCLP訓練施設の特定がされるまでの間、米国は引き続き硫黄島で実施する旨確認され、今後とも米側に対し、できる限り多く、硫黄島で実施するよう求めていく」旨、確認されている。

#### 米軍再編に対する基本姿勢

- 普天間基地移設の見通しが立たないうちに、空母艦載機の移駐のみを切り離して進めることは認められない

- 辺野古訴訟の最高裁判決(平成28年12月20日判決)において、国が勝訴し、国の法的地位が確定した。
- 普天間飛行場の代替施設建設事業(辺野古移設工事)について、昨年12月27日に工事が再開し、また本年4月25日、護岸工事が開始され、工事が進んでいる状況である。
- 国から、「最高裁判決及び昨年3月の和解の趣旨に従い、関係法令に基づき、住民生活や自然環境にも最大限配慮して工事を進めていく」、「空母艦載機の移駐のみを進めるという考えはなく、普天間飛行場の移設・返還に全力で取り組む」旨、説明を受けている。

- これ以上の負担増は認められない

- 現時点において、米軍再編の日米ロードマップに示されている以外の新たな部隊や航空機の岩国基地への配備計画はない。
- 国から、「岩国市の考えを重く受け止めており、現時点において、これ以上の負担増をお願いすることはない」旨、説明を受けている。

### 3 安心・安全対策(43項目)の達成状況

要望事項		対応状況
1 治安対策の強化 (1)防犯対策の強化		
1	ア 警察及び憲兵隊による警らの強化を図ること	○ 安心安全パトロール等を実施中
2	イ 街路灯、防犯カメラ、街頭緊急通報システムを設置すること。	○ 川下地区にスーパー防犯灯・防犯灯・街路灯を設置済
3	ウ 基地周辺地区の各戸にソーラー型の玄関灯を設置すること。	×
4	エ 脱走兵の通報体制を強化すること。	○ H20年5月日米合同委員会合意済
(2)米軍構成員等の規律の保持		
5	ア 米軍構成員等に対して、規律の保持のための教育・訓練を行うこと。また、交通安全に関する教育、日本の生活、文化、道徳などを理解するための教育を行うこと。	○ セーフティブリーフィング等を実施中
6	イ 基地外居住者の届出制度を創設し、居所の明確化を行うこと。	×
7	ウ 犯罪防止のため、必要に応じて、米軍構成員等の外出や飲酒の制限など適切な措置を講ずること。	○ 米側が外出規制等の措置を実施中
(3)事件・事故の被害者への適切な対応		
8	ア 公務外の米軍構成員等が起こした事件・事故により被害を受けた場合においても、日米両国政府の責任において補償が受けられるよう措置を講ずること。	○ 日米地位協定に基づき対応
9	イ 損害賠償の手続きについて、迅速かつ誠意をもって対応すること。	△ 事務手続きの更なる迅速化を要望

### 3 安心・安全対策(43項目)の達成状況

	要望事項	評価
	(4)被疑者の起訴前の拘禁移転に係る日米地位協定の見直し	
10	ア 被疑者の起訴前の拘禁移転に係る日米地位協定の見直しを行うこと。	× 国は運用の改善を進めるよう努力している
	2 騒音対策の強化 (1)航空機等の騒音軽減対策の推進	
11	ア 航空機等の騒音の軽減対策を推進すること。このため、消音施設、防音林、緩衝緑地帯を増設・整備するなど必要な措置を講ずること。	△ H27年度に消音施設が整備されたが、防音林、緩衝緑地帯の整備が未実施のため
12	イ エンジンテストは必ず消音施設を使用して行うこと	○ H27年度に消音施設が整備され、騒音が軽減されていることを確認済
13	ウ 早朝・夜間、土曜日、日曜日、祝日、盆及び年末・年始における飛行とエンジンテストを全面的に禁止すること。	△ 全面的な禁止を希望するため
14	エ 学校及び地域の諸行事に十分配慮した飛行とエンジンテストを行うこと。	○ 防衛省から米軍に対し、地元への配慮について要請を実施中
15	オ 市街地や産業振興に影響を与える地域の上空の飛行を行わないこと。	△ 市街地上空飛行項目の遵守を要望
16	カ 訓練移転について、実質的な効果が現れるよう機数や期間の増加など規模の拡大を図ること。また、KC-130の鹿屋基地やグアムへの展開について、具体的な機数、期間等を示すこと。	△ 鹿屋基地へのローテーション展開の開始時期が未確定であるため
17	キ 航空機騒音をはじめ、基地に関する住民からの苦情や問い合わせは、国において対応すること。	○ 防衛省が問合せ等について対応中
18	ク 基地周辺の騒音測定を行うとともに、測定データをリアルタイムで情報公開すること。このため、自動騒音測定装置の増設やホームページの開設など必要な措置を講ずること。	△ リアルタイムでの測定結果の情報公開がなされていないため

### 3 安心・安全対策(43項目)の達成状況

	要望事項	評価
19	ケ 姫子島で実施される弾薬処理時の騒音等の軽減について、必要な措置を講ずること。  (2)住宅防音工事に関する制度の拡充	○ 米側が適切に対応中
20	ア 住宅防音工事の事業に関する予算額を増額するとともに、早期交付を行うこと。また、対象となる全家屋について、速やかに防音工事を実施すること。	○ 防衛省が住宅防音事業の促進について対応中
21	イ 住宅防音工事について、対象区域の指定値を70WECPNLとすること。また、実態に即した区域指定を行うこと。	×
22	ウ 外郭防音工事の対象区域を75WECPNL区域に拡大すること。	△ 外郭防音工事の対象区域の拡大措置(85W→80W)について説明を受けたため
23	エ 住宅防音工事について、区域指定後の新築・改築住宅も対象とすること。	△ H23年9月に80W以上の告示後住宅の措置が実施されているため
24	オ 防音工事の補助対象施設を事務所、店舗等に拡大すること。	×
25	カ 住宅防音工事により設置した空調機器の機能復旧に要する経費を全額補助すること。	×
26	キ 住宅防音工事により設置した空調機器に係る電気料金等について、太陽光発電装置を全対象家屋に設置するなど助成措置を講ずること。	×
27	ク 70WECPNL区域の住宅への冷暖房機設置の助成措置を講ずること。	×
28	ケ テレビ受信料の助成区域を拡大すること。	×

### 3 安心・安全対策(43項目)の達成状況

要望事項	評価
(3)空母艦載機離発着訓練(FCLP)の禁止	
29 ア 恒常的な空母艦載機離発着訓練施設の建設場所を早期に決定し、同施設を岩国基地に建設しないこと。	○ 岩国基地及びその周辺にFCLP施設を整備されることない旨、防衛省から回答を得ていること、また、FCLP施設の建設場所について、馬毛島を候補地として検討を進めており、当該整備の調査費等を防衛省が計上し対応中であるため
30 イ 岩国基地において、空母艦載機等によるFCLP及び事前集中訓練を実施しないこと。	○ 恒常的なFCLP施設が特定されるまでの間、米国は引き続き硫黄島で空母艦載機離着陸を実施する旨確認されているため
3 環境対策の徹底 (1)クロゴケグモ対策の徹底	
31 ア 基地内で完全駆除、撲滅するよう対策を講ずること。	△ 完全駆除・撲滅に至っていないため
(2)環境に配慮した施策の実施	
32 ア 基地に起因する排水の処理について、万全の措置を講ずること。	○ 岩国飛行場からの排水は、水質の汚染や漁業への影響がないよう環境法令に基づき、適切に処理された上で対応中であるため
33 イ 消火訓練に当たっては、基地周辺住民に影響を与えないよう実施すること。	○ H28年度に消火訓練施設を整備し、対応済
(3)演習・訓練等の実施における基地周辺地域への配慮	
34 ア 合同軍事演習、合同訓練等の実施の際には、その影響を基地の外に及ぼさないこと。	△ 夜間及び早朝訓練の自粛を希望するため
35 イ 演習・訓練内容等については、地元自治体等の関係機関に速やかに事前通報するとともに、住民からの苦情や問い合わせは、国において対応すること。	○ 防衛省が適切に対応中



### 3 安心・安全対策(43項目)の達成状況

要望事項		評価
4 地元の意向を尊重する制度の構築		
36	ア 基地の管理・運用等については、岩国市の意向を踏まえた上で日米両国政府間において協議・交渉されること。	△ 滑走路運用時間の見直しを求める決議(H28年6月議会)を踏まえ調整中
37	イ 国と岩国市との定期的な協議の場を設けること。	○ 岩国基地に関する協議会において実施中
5 その他		
38	ア 岩国基地の機能変更等が生じる可能性がある事案については、早期の情報提供を行うとともに、岩国市の理解を得ること	○ 防衛省が適切に対応中
39	イ 航空機の運用については、安全の確保に万全の措置を講ずること。	○ 米側が適切に対応中
40	ウ 岩国基地港湾施設への船舶の入港の際には、安全の確保について万全の措置を講ずるとともに、一般の船舶の航行等に影響を与える可能性がある場合には、岩国市に事前に通知すること。	△ 漁船への配慮を希望するため
41	エ 空母艦載機部隊の移駐に伴う米軍家族住宅の場所決定に当たっては、岩国市に事前に説明し、理解を得ること。	○ 米軍家族住宅は基地内及び愛宕山地区に整備
42	オ 基地周辺の交通渋滞の緩和について、必要な措置を講ずること。	○ 防衛省が各種渋滞対策を実施中
43	カ 障害防止工事、民生安定事業等に関する補助対象範囲の拡大と予算の増額を行うこと。	△ 防衛省が地域振興策について実施中であるため

評価総括	評価(○)	21件	(79%)
	一定の評価(△)	13件	
	引き続き努力(×)	9件	(21%)

## 4 地域振興策の進捗状況

要望事項	対応状況
1 幹線道路網の整備	
(1)岩国・柳井間地域高規格道路の整備	・平成29年5月22日に有識者からなる会議を開催し、藤生町から長野付近までの約7Kmの概略ルート・構造の検討に着手
(2)国道2号線バイパス(玖西地域から岩国市中心部への連絡幹線道路)の整備	要望を継続
(3)外郭環状道路未整備区間の整備(昭和町藤生線～平田バイパス～海土路御庄線等)の整備	実施中(H23年度～)
2 川下地区の都市基盤の整備	
(1)基地連絡道路(楠中津線)の整備	実施中(H23年度～)
(2)門前川及び今津川の護岸の整備	実施中(H24年度～)
(3)防災機能を備えた公園の整備 (楠中央公園及び(仮)国際交流公園)	楠中央公園:実施中(H22年度～) 国際交流公園:要望を継続
3 中心市街地の活性化対策	
(1)岩国駅舎改築(橋上駅化・バリアフリー化)事業	実施中(H26～H29年度)
(2)東西自由通路設置(バリアフリー化)事業	実施中(H26～H29年度)
(3)岩国駅前広場整備事業	実施中(H28～H31年度)
(4)岩国駅東口整備事業	実施中(H28～H31年度)

## 4 地域振興策の進捗状況

要望事項	対応状況
(5) あんしん歩行エリア整備事業	実施中(H23年度～)
4 愛宕山地域開発に関連する公共施設の整備	
(1) 愛宕山地域開発事業の転用策 (1/4区域における公共施設の整備)への支援	実施中(H23～H32年度)
(2) 岩国運動公園(B地区)の整備	市において整備計画を検討中
(3) 岩国医療センター現病院用地における公共用施設の整備	まちづくり構想策定支援事業実施中(H28年度～)
5 産業振興等に関する施策の実施	
(1) 基地を活用した航空博物館の建設	整備について要望を継続。 岩国商工会議所が設置した特別委員会で調査・研究中
(2) 岩国市周東食肉センターの改築	市において実施済(H24～H25年度)
(3) 地場産業の育成・振興	魚礁整備実施中(H24年度～) 基地関連諸工事における地元企業利用の促進及び、水産振興に係る要望を継続
6 その他	
(1) ゴミ処理施設の改築	実施中(H23～H31年度) 温浴施設を併設

## 5 国への要望事項の対応状況

市内小中学校の給食費の無償化



- ・防衛補助(特定防衛施設周辺整備調整交付金)を財源として、平成30年度から市内全小中学校において実施予定。

防犯灯対策及び防犯カメラの設置



- ・防犯灯について、防衛補助(特定防衛施設周辺整備調整交付金)を財源として、平成29年度中に、市内全域において電気代補助金の交付を実施予定。
- ・防犯カメラについて、防衛補助(同交付金)を財源として、設置計画を策定の上、平成29年度から設置を開始予定。

岩国南バイパスの南伸



- ・国土交通省において、平成29年5月22日に有識者からなる会議を開催し、藤生町から長野付近まで約7kmの概略ルート・構造の検討に着手する。

再編交付金の増額・延長



- ・現行では、岩国市への交付は平成34年度までとなっている(交付総額:約201億5千万円)。
- ・平成29年5月17日、防衛大臣政務官から「具体的な要望を伺いながら、前向きに検討することを確約する」旨、説明があった。

岩国医療センター跡地の活用支援



- ・跡地活用のため、まちづくり構想策定支援事業を実施中(H28年度～)。

## 6 これまでの成果等

### ○海上自衛隊の岩国残留

- ・平成25年10月の日米「2プラス2」協議において、米軍再編の日米ロードマップで示された海上自衛隊の厚木基地への移駐は行われず、岩国基地の残留が確認された。



### ○民間空港の再開

- ・平成24年12月、岩国錦帯橋空港が開港、岩国～羽田便が1日4往復、運航される。
- ・開港以降、堅調な搭乗率を維持。
- ・現在、岩国～羽田便が1日5往復、岩国～那覇便1往復が運航している。

## 6 これまでの成果等

### ○医療・防災交流拠点の整備

- ・いわくに消防防災センターの供用
- ・岩国医療センターの開院
- ・多目的広場整備(平成29年度～)
- ・特別養護老人ホーム「灘海園」の開園 など



医療・防災交流拠点イメージ(平常時)



岩国医療センター(平成25年3月開院)



岩国市防災学習館



高機能指令システム



いわくに消防防災センター(平成28年3月開所)

## 6 これまでの成果等

### ○愛宕山運動施設等の整備及び共同使用

- ・国による野球場、陸上競技場、ソフトボール場及びコミュニティセンター等の整備
- ・野球場は平成29年7月に竣工予定
- ・各施設は日米が共同で使用



野球場などの工事实施状況



陸上競技場とコミュニティーセンターイメージ



野球場(スタンドより)



野球場(外野より)



コミュニティーセンターイメージ

## 6 これまでの成果等

### ●防衛施設関係の交付金・補助金を活用して実施した主な事業

岩国市は岩国基地が存在する自治体として、国から防衛施設関係の交付金などが交付されており、これを活用してさまざまな事業を実施しています。

#### ◆再編交付金(H20～H34年度、総額201億5千万円交付予定)

※H28年度までの交付済額の合計は約124億円

##### ○主な事業及び交付額

- ・中学校給食センター(H21～)・・・21億5378万円
- ・学校施設等の耐震化(H20～)・・・5億1840万円
- ・小中学校プールの改修(H25～)・・・5億596万円
- ・小中学校タブレット整備(H28)・・・2億2193万円
- ・放課後児童教室(H20～)・・・1億8239万円
- ・子育て支援(H20～)・・・20億6452万円  
(こども医療費助成、妊婦乳児健康診査、こどもを守る予防接種)
- ・障害児等総合療育センター(H22～24)・・・2億719万円
- ・シロヘビの館(H26～27)・・・2億1245万円
- ・鵜舎の整備(H27～28)・・・1億2445万円
- ・まちなか商店リニューアル(H27～)・・・3700万円
- ・由宇文化会館改修(H25～)・・・2630万円

※このほか、市道改良や河川改修・浸水対策、公園整備や住民ホール・集会所の改修など、数多くの幅広い事業に活用しています。



シロヘビの館



給食センター



鵜舎の整備



プールの改修

#### ◆「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補助金等

(障害防止工事の助成、民生安定施設の助成、特定防衛施設周辺整備調整交付金)

##### ○主な事業及び交付額

- ・こどもインフルエンザ予防接種助成(H28～)・・・2億400万円
- ・学校空調設備整備(H23～)・・・11億639万円
- ・斎場大規模改修(H23～25)・・・1億2126万円
- ・愛宕地区多目的広場・防災センター(H23～)・・・56億8965万円
- ・防災行政無線(H20～)・・・8億3212万円(再編交付金も含む)
- ・由宇地区給水(H18～)・・・6億2096万円
- ・ごみ焼却場整備(H23～)・・・22億4488万円

※このほか、消防車両や清掃車両の整備、ポンプ場等の整備、公園、農道、市道の改良整備等に幅広く活用しています。



ごみ焼却場イメージ



予防接種